

## レファレンス

### コーナー

## インドネシアの労働事情——一九九〇年代を中心として

青柳英治

インドネシアにおける労働事情は、スハルト政権下における経済復興政策によって、労働力の高学歴化や農村から都市への労働力シフトとその女性化、第二・三次産業への労働力移動と製造業の比重の増大など、一面では、この四半世紀の間に大きな変貌を遂げてきた。しかし、他面、開発の地域的偏重、業種・性別・地域間における賃金格差や高率の不完全就業者の存在など、新たな課題が顕在化している。同時に、依然として未解決の課題が存続していることも事実である。

本コーナーでは、第一にこうしたインドネシアにおける労働事情を考察するうえで、基礎となる法律や統計資料、第二にこうした資料をもとにして書かれたスハルト体制期における労働事情に関する文献、第三に

アジア通貨危機に伴うスハルト体制崩壊以降におけるそれらの変容に関する文献を紹介することとした。

まず、雇用・労働問題における基礎資料として、次の三点が挙げられる。第一に各種法律の条文が掲載された *Business News English Ed.* (P.T. Business News 週二回発行) と同誌の日本語訳である『インドネシア経済法令時報』(日本インドネシア協会)、第二に産業別就労者数や地域別週賃金などが把握できる *Kaadaan Angkatan Kerja di Indonesia* (英語名 *Labor Force Situation in Indonesia* 「インドネシア語・英語併記」中央統計庁) などの統計資料、

第三に、これらの統計に基づく近年のインドネシアにおける労働事情が把握できる『インドネシアハンドブック』(ジャカルタ・ジャバン・クラブ 隔年発行) である。特に『インドネシアハンドブック』は、労働事情以外にもその概要を把握できる参考図書としての役割も期待できる。次に、こうした資料をもとにスハルト政権下における労働行政の変遷と組織的労働運動の到達点を示した宮本謙介「開発と労働——スハルト体制期のインドネシア」(日本評論社 二〇〇一年) は、インドネシア

における多層化した労働市場の動態を、個々の市場の事例分析を通して捉え、現代労働市場の全体像の検出を試みている。そうした各市場における考察を通して、労働力の学歴・技能形成や労働慣行など労働力の

質・量構成とその変動にも注目し、併せて労働現場の視点からアジア経済危機に伴うスハルト体制崩壊の歴史的要因も探っている。

そして、独立以来、インドネシア最大の政策課題のひとつであった雇用創出政策とその成果について論じた、水野広祐「労働力政策と雇用問題の展開」(安中章夫・三平則夫編『現代インドネシアの政治と経済——スハルト政権の三〇年』アジア経済研究所 一九九五年) では、スハルト政権下におけるインドネシアの政治的・経済的成果を多角的に評価するという視点に立ち、開発五カ年計画や種々の労働力統計の定義に立ち帰った検討を通して、インドネシアの労働力構成や就業構造の検証を行うと同時に、その特質と問題点を明らかにしている。こうした検証から、計画された雇用創出目標をほぼ達成しているが、不完全就業問題の恒常化や若年失業者問題の深刻化と農村への蔓延など、深刻の度合いを深めていることも指摘している。

さらに、辻川英高「スハルト体制終焉の二年間——インドネシアの社会労働事情」(『世界の労働』第 四八巻第八号 一九九八年八月) では、開発独裁体制による経済発展を推し進めてきたスハルト政権下の諸施策を簡潔にまとめながら、主として経済・雇用分野において通貨危機が及ぼした影響にも言及し、その比較を試みている。

最後に、アジア経済危機後の労働・雇用面における影響の度合いを明らかにした日本労働研究機構編『アジア経済危機と各国の労働・雇用問題』(二〇〇〇年) では、ルビ

ア暴落後の混乱したインドネシアにおける経済社会状況とそれに伴う解雇、雇用調整問題、IMF主導による構造政策の経緯について詳述すると同時に、政府のソーシャルセーフティネット確立に向けての政策やハビビ政権下での改革の一環としてもたらされた結社の自由による労使関係の変化にも言及している。

通貨危機に伴って新たに発生が見込まれる失業者や従来からのインフォーマル・セクターに働く不完全就業者を含めた雇用確保の必要性を説いた山田順一・遠藤愛一郎「インドネシアの労働市場の現状と課題」(『開発援助研究』Vol.5, No.1 一九九八年七月) では、短・中期的な視点から雇用確保の課題を探っている。さらに、海外委託調査員からの定期的な現地事情報告に基づく「海外レポート」(『海外労働時報』No. 209・208 一九九八年五月・一九九九年七月) でも、通貨危機と労働問題について考察している。

これらの資料は、具体的な政策の評価や統計データなどの一次資料をもとに実証的に記されているゆえ、近年変化の著しいインドネシアにおける労働事情の理解の一助となるであろう。

(あおやぎ えいじ/図書館資料 企画課)